

第2回夜間中学等調査研究部会の概要について

小 中 学 校 課

第2回目の夜間中学等調査研究部会を開催しましたので、その結果を報告します。

1 日程等

(1) 日 時 平成31年1月7日(月) 午後1時30分～3時30分

(2) 場 所 鳥取県教育センター第1研修室

2 出席者

新井則子委員、岩本由美子委員、松島純子委員、山根俊喜委員、横井司朗委員

小椋博幸委員、藪田邦彦委員、松岡昭長委員

3 概 要

(1) 報告

先進地視察の概要及び「学びの機会確保に向けたシンポジウム」の開催結果、ニーズ調査（アンケート付はがき及び県政参画電子アンケート）の集計結果について、それぞれ報告を行った。

<主な意見>

①先進地視察の概要及び「学びの機会確保に向けたシンポジウム」の開催結果について

- ・尼崎市立成良中学校琴城分校は、生徒の日本語レベルに大きな差がみられるため、日本語レベルに応じて独自に3学級を5学級にして対応している。また、京都市立洛友中学校も同様に、通ってくる生徒に応じて必要な教育内容を幅広く提示している。琴城分校に通っている形式卒業の方は現在2名であるが、今後そういう方も増えていくとなれば、更に学級数を広げる必要が出てくる。すべてのニーズに応えようとする、多くの教員が必要になることが予測できる。
- ・夜間中学は9教科を3年間で学ぶことが大前提となるが、琴城分校では、入学時に面談を行い、「私はこういう状況だから〇年計画で通いたい」など、個々に応じた計画に基づいて原級留置を行う場合もある。ただ、それに見合う教員の配置等の課題も考えられる。
- ・外国籍の方や義務教育未修了の方は学びに対して前向きであるが、不登校を経験した形式卒業の方が学び直しをする場合、気持ちの整理や覚悟が必要だろうと推測している。
- ・教科書は支給されるが、ほとんどが先生方の自作教材で授業が行われているという状況であり、指導する側の指導力も必要となる。

②ニーズ調査（アンケート付はがき及び県政参画電子アンケート）の集計結果について

- ・他府県に比べて丁寧にニーズ調査を行ったつもりであるが、結果において「通ってみたい」が非常に少なかった。県内にどのくらいのニーズがあるのか正確に測れず、判断を求められても非常に厳しい。
- ・他府県でも、なかなかニーズがつかめないようだ。アンケート調査でつかめることには限界があり、これでニーズ調査は終わりということではなく、支援者などのつながりを活用して、もう少し具体的なニーズをつかんでいくことが必要である。
- ・もう一步踏み込んでニーズをつかめる可能性があるのは、不登校生徒と外国籍の方ではないか。個別に関係団体へお願いしてみる方法もある。
- ・以前、鳥取緑風高校と米子白鳳高校に午前部・午後部・夜間部をつくるにあたって、該当の子どもたちへの聞き取りに来られたということがあった。いま支援センターに通っている子どもたちに気持ちを聞くことはできるだろうと思う。また、その子どもたちに家庭以外でも居場所づくりをすることが大切。

(2) 協議

鳥取県における夜間中学等の設置に向けた課題と対応案について説明を行った後、対象者別の対応案や夜間中学を設置するとした場合に想定される課題等について協議を行った。

<主な意見>

- ・財政的に考えて、できるとしても一校であり、そこに集まれるようにするとなると、市町村立ではなく、県立か私立になるのではないかと。対象者は、①「不登校生徒や形式卒業者」と②「外国籍や高齢者の人たち」の大きく二つに分けて考えてはどうか。②については、東部・中部・西部にある定時制高校に中学校夜間学級を併設する形で設置し、①については6年間でいろんなことのやり直しができるような高校も併設した昼間部の夜間中学をつくってはどうか。日本財団と私立との連携も考えられる。また、鳥取方式として、県内の不登校生徒の課題、社会問題の解決の一つの手段として、この夜間中学を使うと考えてはどうか。
- ・引きこもりのように社会参加が難しいタイプの方に対して、学力だけではなく社会に参画する力として、コミュニケーション力の育成も大切。
- ・今は時代が変わってきて、双方向型であれば遠隔授業も授業として認められるようになってきた。文部科学省がどこまで認めるかという問題もあるが、「社会に参画する力と学力もつける」ということなら、ひと月に何回か通学して、後はICTを活用しながら家で勉強できるような形も考えられるのではないかと。
- ・外国籍で、夜間中学に行きたいと考える可能性がある方として、義務教育年齢を越えてしまったために中学校に入れない、でも日本語がわからないので高校に編入することもできない、ちょうど17歳くらいで日本にきた子どもたちにとってはいい場所になるのではないかと。ただ、費用対効果を考えると、そこまでの必要性があるのかどうかは不明。どこが主体となるかはともかく、日本語を学習する場をもっと保障してあげる、頻度を上げて向き合ってあげるという方法のほうが、むしろ夜間中学を設置することより効果的なものかもしれない。
- ・通常の学校の教員が不足している中で、夜間中学をつくるとしたとき、教員の確保という面からも疑問が残る。
- ・実際には、場所や人材・人件費の問題、経費の問題等が現実的な問題としてかかってくる。
- ・学校の設置に向け、ニーズの有無が国への申請に必要となる。対象者本人のニーズ把握は難しいが、いろいろなところでかかわっている方たちに聞き取っていく必要がある。

4 今後の予定

委員から出た意見を参考に、対象者を支援している関係団体等の協力も得ながら、対象者へ直接聞き取るなど、引き続きニーズを把握する取組を実施する。

また、現時点では部会として、夜間中学等設置の有無の判断を行うことは難しく、来年度も継続して検討を行う必要があるという方向性を示すにとどめ、第3回調査研究部会では今年度の調査や議論の結果を中間まとめという形でまとめることとする。